

# 2020年12月期 決算説明会

**片倉工業株式会社**

(コード：3001 東証第1部)

2021年2月25日

## 1. 2020年12月期 決算概要

連結損益計算書

連結損益計算書／セグメント別業績

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

設備投資額・減価償却費・研究開発費

## 2. 2021年12月期 通期業績予想

連結損益計算書／通期予想

連結損益計算書／セグメント別予想

設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

## 3. 構造改革の総括と今後の方向性

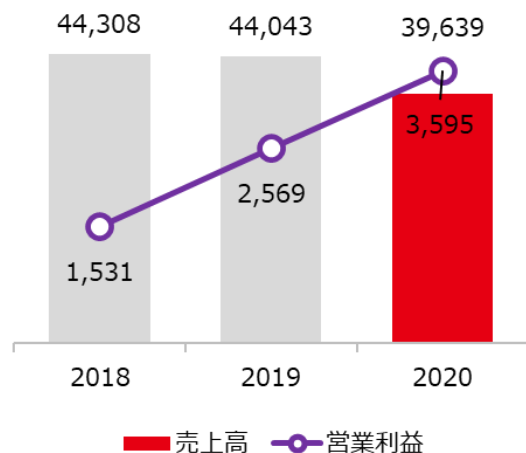
## 4. 株主還元について

# 1. 2020年12月期 決算概要

## コロナ禍の影響受けるも、構造改革の成果により増益

(単位：百万円)	2020実績	2019実績	前期増減
	A	B	C=A-B
売上高	<b>39,639</b>	44,043	▲ 4,404
営業利益	<b>3,595</b>	2,569	1,026
営業利益率	<b>9.1%</b>	5.8%	3.2pt
経常利益	<b>4,544</b>	3,430	1,114
特別利益	<b>1,752</b>	853	899
特別損失	<b>▲ 1,827</b>	▲ 1,216	▲ 611
税引前利益	<b>4,469</b>	3,067	1,402
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>2,871</b>	1,732	1,139

### 【過去3年間の業績推移】



#### 【売上高・営業利益】

- 売上高は大きく減収も、営業利益は増益（詳細は次ページ）

#### 【特別利益】

- 投資有価証券売却益 1,106M
- 固定資産売却益 645M

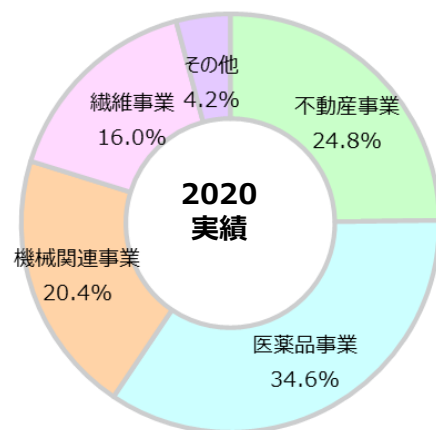
#### 【特別損失】

- 割増退職金 ▲993M
- 新型コロナウイルス感染症による損失 ▲280M
- 減損損失 ▲256M
- 事業撤退損失 ▲249M

## 不動産事業でコロナ禍の影響で減益も、全セグメントで営業黒字を計上

(単位：百万円)	2020実績		2019実績		前期増減	
	A		B		C=A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	9,827	3,691	10,731	4,101	① ▲ 904	▲ 410
医薬品事業	13,729	579	14,191	552	② ▲ 462	27
機械関連事業	8,069	93	9,481	▲ 234	③ ▲ 1,412	327
繊維事業	6,353	274	7,839	▲ 123	④ ▲ 1,486	397
その他	1,659	103	1,799	▲ 58	⑤ ▲ 140	161
調整額	-	▲ 1,146	-	▲ 1,666	⑥	520
合計	39,639	3,595	44,043	2,569	▲ 4,404	1,026

セグメント別売上高構成比



### ①：不動産で減収・減益

- ・ コロナ禍対応のため、ショッピングセンターにて臨時休業・営業時間短縮等による減収・減益

### ②：医薬品で減収・若干の増益

- ・ 2020年4月の薬価改定の影響により減収。減収ながら販売費の減少により若干増益

### ③：機械関連で減収ながら、好転

- ・ 前期にODA向け車両及び電力会社向け車両の受注があった反動により減収
- ・ 損益は減収ながら原価低減の取り組みが奏功し、増益

### ④：繊維で減収ながら、好転（前回の営業黒字は2013年）

- ・ 実用衣料縮小により減収ながら、労務費・販管費等の削減による採算性向上により好転

### ⑤：その他で不採算事業からの撤退により減収ながら、好転

- ・ 調整額は、希望退職による労務費の減等により好転

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)		2020.12	2019.12	前期増減
		A	B	A-B
流動資産		53,822	52,549	1,273
固定資産		80,561	88,444	▲ 7,883
	有形固定資産	46,143	47,979	▲ 1,836
	無形固定資産	381	512	▲ 131
	投資その他の資産	34,036	39,952	▲ 5,916
	投資有価証券	31,166	37,017	▲ 5,851
	資産合計	134,384	140,993	▲ 6,609
負債合計		52,541	56,392	▲ 3,851
	借入金	12,713	14,769	▲ 2,056
	預り敷金保証金	9,084	9,101	▲ 17
	繰延税金負債	8,622	10,591	▲ 1,969
純資産合計		81,843	84,601	▲ 2,758
	其他有価証券評価差額金	14,264	17,289	▲ 3,025
	負債・純資産合計	134,384	140,993	▲ 6,609

• 償却による減

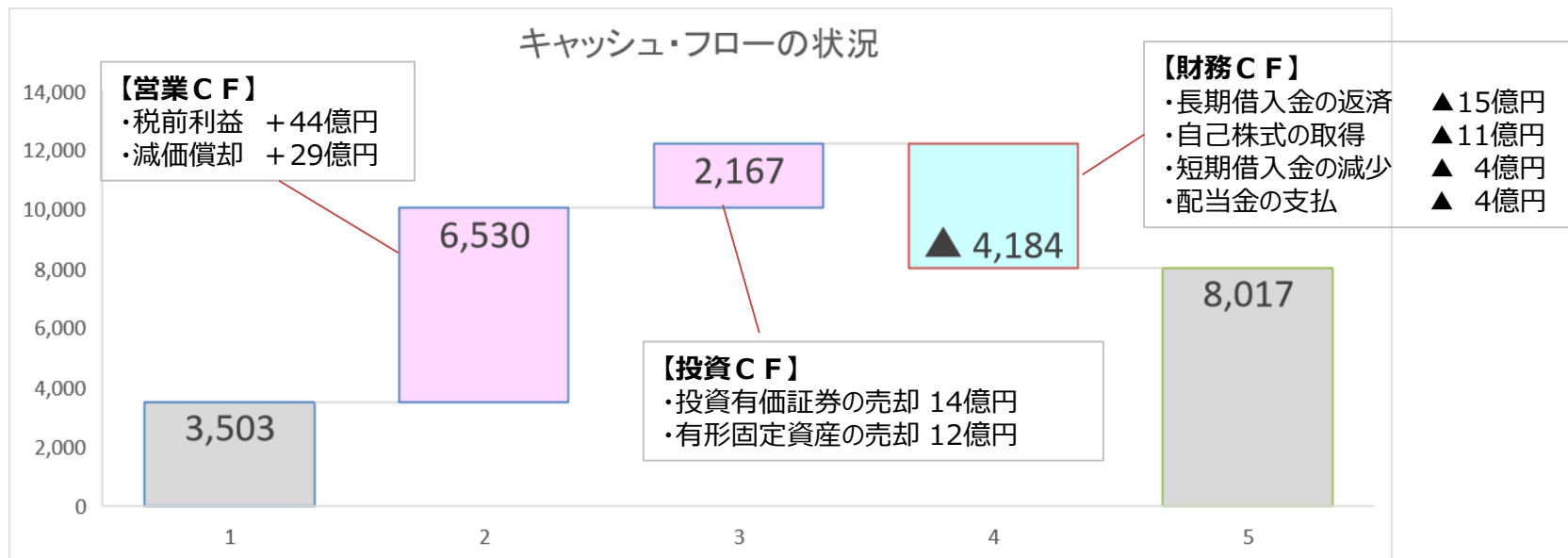
• 返済による減

• 投資有価証券の時価下落  
• 政策保有株式の売却

(※) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を適用しており、前期末数値を組み替えています。

# 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)	2020実績	2019実績
現金及び現金同等物の期首残高	3,503	7,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,530	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	▲ 3,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,184	▲ 4,978
現金及び現金同等物の増減額	4,514	▲ 3,588
現金及び現金同等物の期末残高	8,017	3,503



# 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：百万円)		2020実績	2019実績	前期増減
		A	B	A-B
不動産事業		209	588	▲ 379
その他のセグメント		1,318	2,107	▲ 789
設備投資額		1,527	2,695	① ▲ 1,168

① コロナ禍の影響により、設備投資については、慎重に実施を判断。

不動産事業		1,569	1,676	▲ 107
医薬品事業		946	965	▲ 19
その他のセグメント		440	457	▲ 17
減価償却費		2,955	3,098	▲ 143

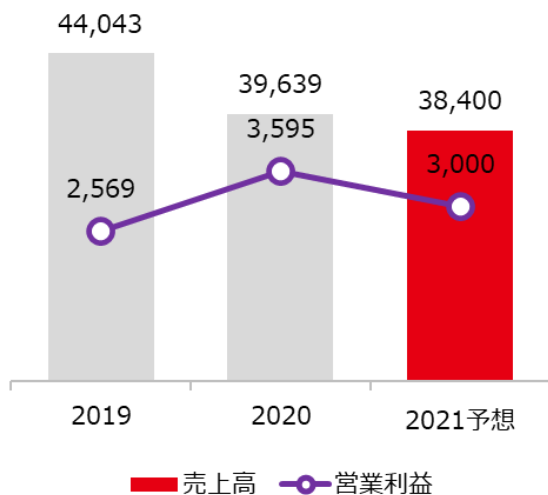
医薬品事業		1,981	2,015	▲ 34
その他のセグメント		65	129	▲ 64
研究開発費		2,046	2,144	▲ 98



## 2. 2021年12月期 通期業績予想

(単位：百万円)	2021予想	2020実績	前期増減
	A	B	C=A-B
売上高	<b>38,400</b>	39,639	▲ 1,239
営業利益	<b>3,000</b>	3,595	▲ 595
営業利益率	<b>7.8%</b>	9.1%	▲ 1.3pt
経常利益	<b>3,800</b>	4,544	▲ 744
特別利益	<b>4,100</b>	1,752	2,348
特別損失	<b>▲ 1,400</b>	▲ 1,827	427
税引前利益	<b>6,500</b>	4,469	2,031
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>4,400</b>	2,871	1,529

## 【過去3年間の業績推移】



### 【売上高・営業利益】

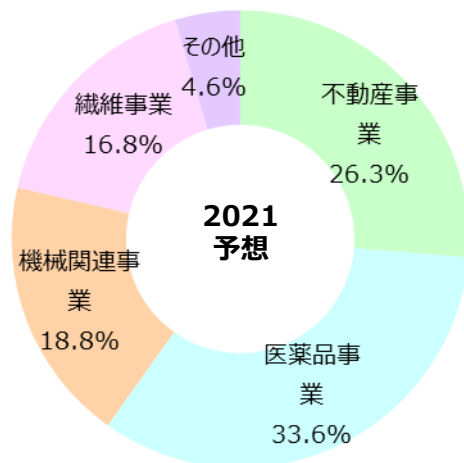
- ・ 減収減益を見込む（詳細は次ページ）

### 【主な特別損益】

- ・ 固定資産売却益 4,100M
- ・ 特別損失 1,400M（機械関連・不動産）

(単位：百万円)	2021予想		2020実績		前期増減	
	A		B		C=A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	10,100	3,450	9,827	3,691	① 273	▲ 241
医薬品事業	12,900	300	13,729	579	②▲ 829	▲ 279
機械関連事業	7,200	0	8,069	93	③▲ 869	▲ 93
繊維事業	6,450	250	6,353	274	97	▲ 24
その他	1,750	100	1,659	103	91	▲ 3
調整額	-	▲ 1,100	-	▲ 1,146	-	46
合計	38,400	3,000	39,639	3,595	▲ 1,239	▲ 595

セグメント別売上高構成比



### ①：不動産事業で増収も減益

- コロナ禍からの緩やかな改善を見込む一方、主要物件であるコクーンシティにおける一部リニューアル等、既存施設の鮮度維持のための戦略的な投資、さらにはオリンピック・パラリンピックへの対応費用を見込み減益

### ②：医薬品で減収・減益

- 薬価改定の影響により減収・減益を見込む

### ③：機械関連で減収も利益改善

- 機械電子事業部門の撤退により減収・減益

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

(単位：百万円)		2021予想	2020実績	前期増減	
		A	B	A-B	
不動産事業		1,540	209	①	1,331
その他のセグメント		1,370	1,318		52
設備投資額		2,910	1,527		1,383

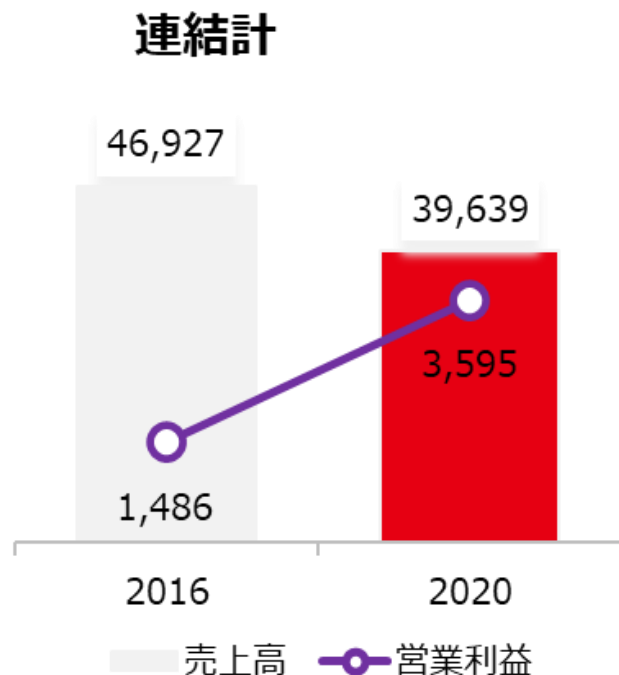
①福島社有地開発、及び既存施設の鮮度維持等の戦略投資を見込む

不動産事業		1,500	1,569	▲	69
医薬品事業		810	946	▲	136
その他のセグメント		470	440		30
減価償却費		2,780	2,955	▲	175

医薬品事業		2,100	1,981		119
その他のセグメント		90	65		25
研究開発費		2,190	2,046		144

### 3. 構造改革の総括と今後の方向性

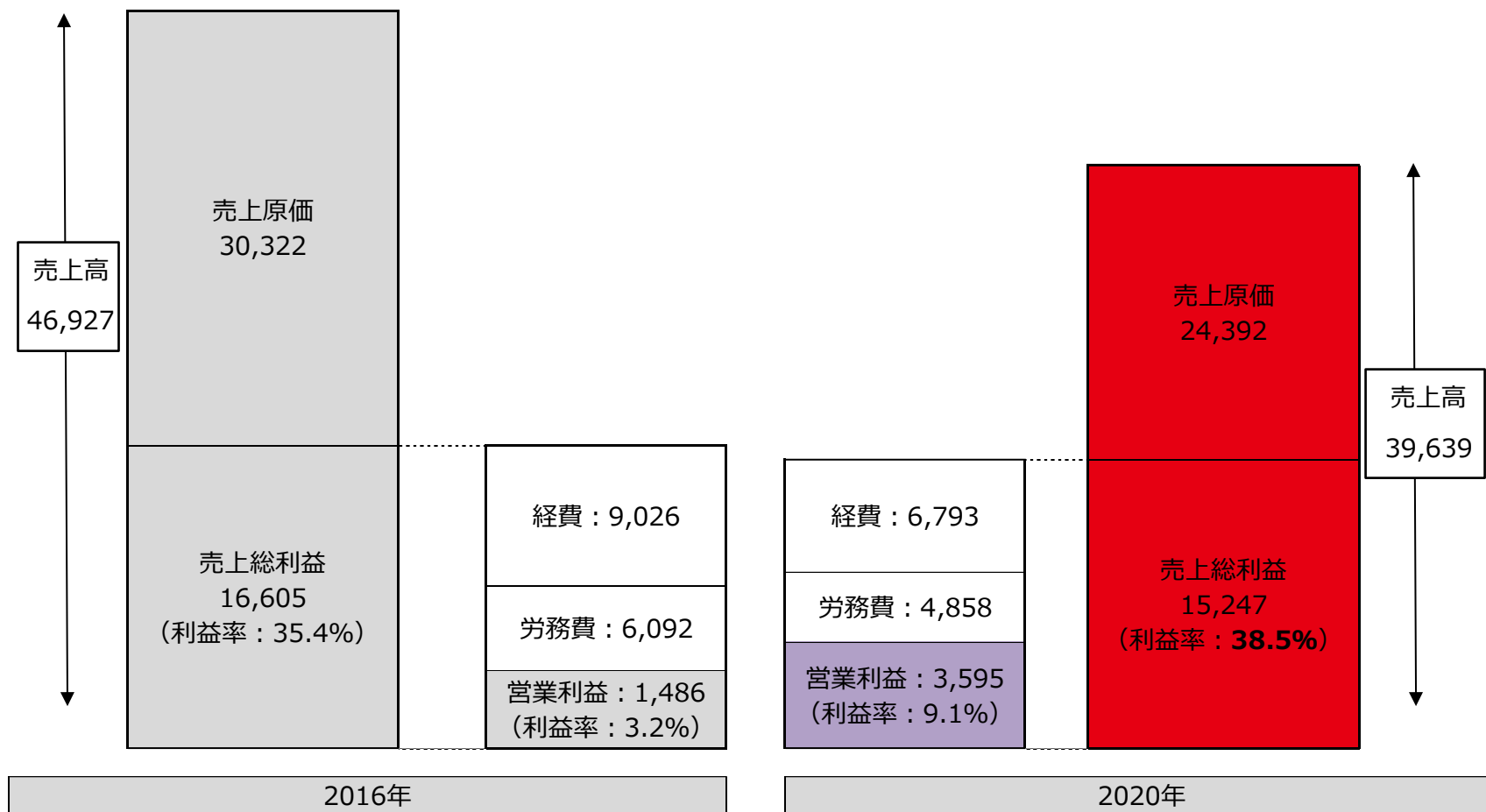
## 2017年から取り組んだ構造改革により、減収も21億円の増益



2017年2月に、2021年度を最終年度とする中期経営計画「カタクラ2021」を発表。基本戦略である「成長事業への転換」に基づき「構造改革」に着手。

- 特に不採算事業については、計画策定時からの更なる事業環境の悪化により構造改革を1年延長し、2020年度での黒字化が見込めない事業の大幅な縮小または撤退を実施
- 構造改革の断行により、当初予定していたポートフォリオと異なる結果となったため、「カタクラ2021」は2020年6月に取り下げたが、**収益構造を大幅に改善（次ページにて説明）**

## 売上総利益率3.1pt、営業利益率5.9pt改善により収益体質を強化

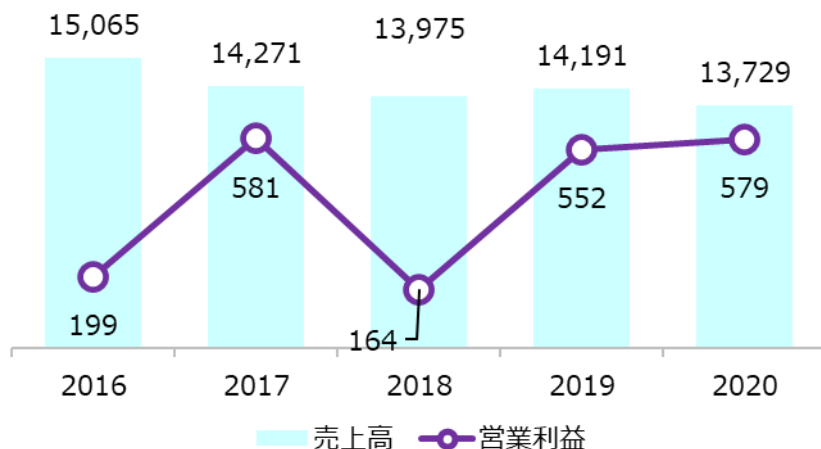


## 2020年において、全セグメントが黒字化

(単位：百万円)		2016	2017	2018	2019	2020
		実績	実績	実績	実績	実績
不動産事業	売上高	10,188	10,380	10,465	10,731	9,827
	営業利益	3,176	3,575	3,774	4,101	3,691
医薬品事業	売上高	15,065	14,271	13,975	14,191	13,729
	営業利益	199	581	164	552	579
機械関連事業	売上高	9,412	9,689	9,052	9,481	8,069
	営業利益	88	▲ 168	▲ 456	▲ 234	93
繊維事業	売上高	9,635	9,132	8,259	7,839	6,353
	営業利益	▲ 250	▲ 135	▲ 114	▲ 123	274
その他	売上高	2,626	2,712	2,555	1,799	1,659
	営業利益	▲ 511	▲ 384	▲ 288	▲ 58	103
調整額	営業利益	▲ 1,216	▲ 1,566	▲ 1,548	▲ 1,666	▲ 1,146
合計	売上高	46,927	46,185	44,308	44,043	39,639
	営業利益	1,486	1,901	1,531	2,569	3,595



## 医薬品事業



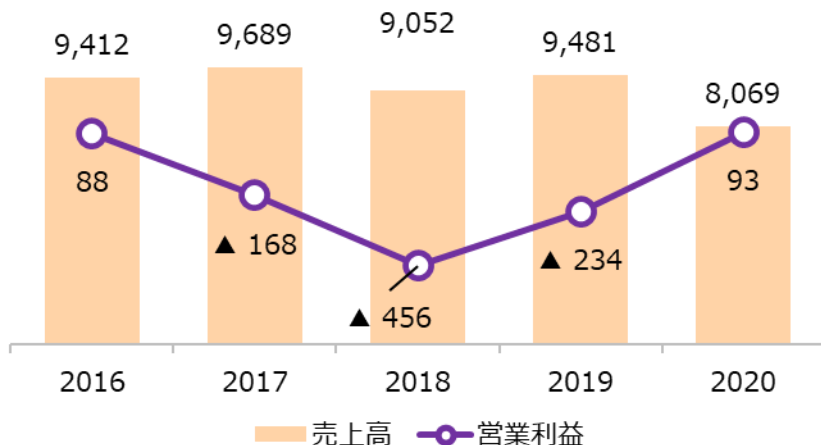
### 【構造改革における実施事項】

- ジェネリック医薬品のラインナップ拡充
  - アミオダロン静注、トラセミド錠 2 成分 3 品目を上市 (2018/6)
  - エゼチミブ錠の製造販売承認を取得 (2020/2)
- アウトライセンスによる販売の拡大
  - ビソノテープの中国における開発・販売に関する基本枠組契約締結 (2019/4)
- インライセンスによる効率的な創薬開発方法に取り組み
  - 中性脂肪蓄積心筋血管症治療薬「CNT-01」に関する大阪大学との独占的契約締結 (2020/2)

### 【対処すべき課題】

製薬業界は、2021年4月から始まる薬価の毎年改定の影響を受けるなど、一層厳しい事業環境に置かれます。今後は、これまで取り組んでいるジェネリック医薬品のラインナップ拡充、アウトライセンスによる販売拡大、共同研究等のインライセンスによる効率的な創薬開発をさらに強化してまいります。これらに加え、販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しにより、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

## 機械関連事業



### 【構造改革における実施事項】

#### 農業用機械事業から撤退（2019/12）

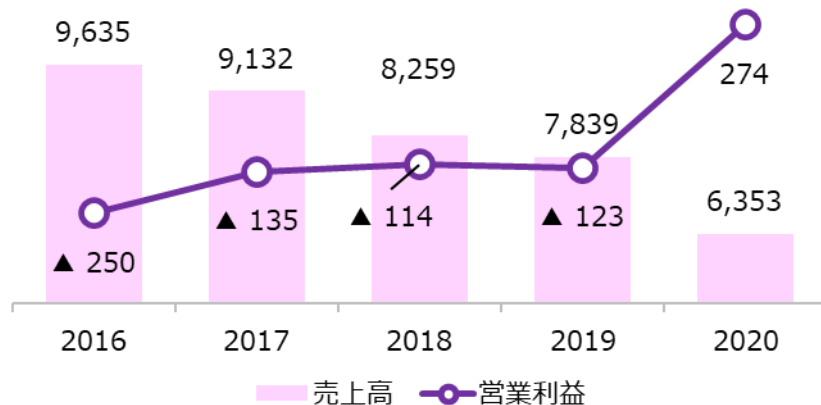
#### 自動車部品、工業用バルブ等の設計・製造・販売事業から撤退を決定（2020/11）

- 消防自動車事業において、経営体制を刷新し営業体制の再構築や生産性向上に取り組み一定の成果
- 製品ラインナップを見直し、一部の不採算車両の生産凍結を決定

### 【対処すべき課題】

消防自動車事業については、受注精度を高めるとともに、生産性向上に取り組み、引き続き採算性の改善を図ってまいります。加えて新たな事業領域の拡大により**更なる収益基盤の強化**に努めてまいります。

## 繊維事業



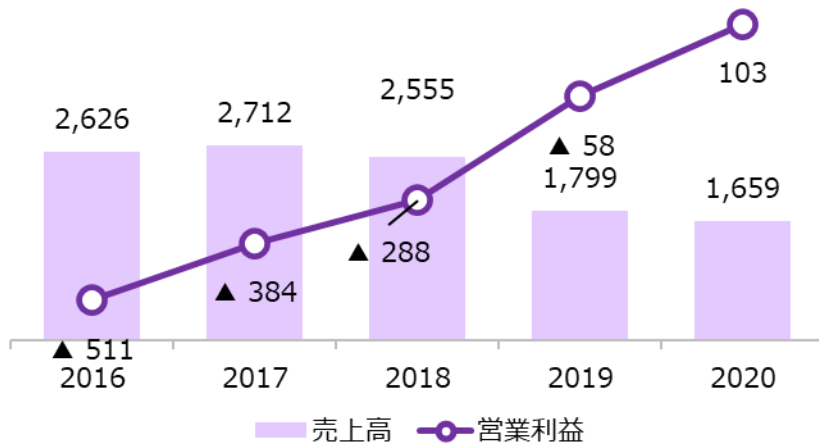
### 【構造改革における実施事項】

- 補整下着事業から撤退（2018/4）
- 当社衣料品事業部門の大幅縮小と連結子会社への一部事業譲渡（2020/5）
- 物流コスト削減のため、物流拠点を統合（2020/12）

### 【対処すべき課題】

- **実用衣料事業**については、当社衣料品事業部門を大幅縮小のうえ一部事業を連結子会社へ譲渡し、さらに国内物流拠点を統合いたしました。今後は、**統合によるコスト圧縮・販路拡大**に加えて、**介護商品など付加価値の高い商品拡充による収益力強化を進めてまいります。**
- **機能性繊維**においては、**新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大を進めてまいります。**

## その他事業



### 【構造改革における実施事項】

- ホームセンター事業から撤退（2018/12に全2店舗休止）
- 前中計期間中に立ち上げた5つの新規事業から全て撤退を決定・実施
  - 化粧品事業から撤退（2018/10）
  - デイサービス直営事業からの撤退
  - 前広便座販売事業を他社へ事業譲渡（2019/8）
  - はなびらたけ事業から撤退（2020/1）
  - 高付加価値野菜事業から撤退（2020/2）

## 選択定年優遇制度拡充・希望退職の実施

- 事業規模の大幅な縮小・撤退に伴い、当該事業部門のみならず、他の事業部門や管理部門を含めた会社全体において、効率的な組織・人員体制への再構築が必要  
**大きな変革期に際し、転進等を求める従業員に対する選択肢として実施**

		2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	2020年末	2016年→ 2020年増減
人員数 (人)	連結	1,381	1,350	1,292	1,169	1,069	▲ 312
	個別 (当社)	349	338	319	233	137	▲ 212

**人員減による労務費削減、オフィススペースの削減による賃借料削減  
 業務の見直し、生産性の向上**

## <方針>

- 構造改革に一定の目処が立ったことから、今後は不動産事業等の成長事業へ経営資源を振り向けるとともに、安定した収益構造への転換を果たした事業については、より一層の採算性改善に努めます。
- 加えて、他社との事業提携やM&Aによる成長を検討するとともに、更なる資本効率の改善や、株主還元の適切な水準への引き上げを図ることで、中長期的な企業価値の向上を目指します。
- 短期的には警戒態勢を継続し、機動的に対応。中長期の計画立案は、新型コロナウイルス感染症の収束状況や社会の変化等を確認・検討しながら行います。

## <基盤となる体制の整備など>

### ガバナンス体制の強化

- 指名・報酬諮問委員会設置（2017/11）
- 社外取締役の増員（2019年度から）
- 関係会社管理規程の見直し

### リスク管理体制の強化

- 法務・コンプライアンス室およびコンプライアンス部会の新設
- リスク即報体制の構築

### 持続的成長を担う人材確保

- 社内外からの積極的人材登用や研修等を通じた計画的育成
- 連続休暇制度やスライド勤務制度の導入、サテライトオフィス等、従業員一人ひとりが安心して働き続けられ、最大限の能力を発揮できる職場環境の整備

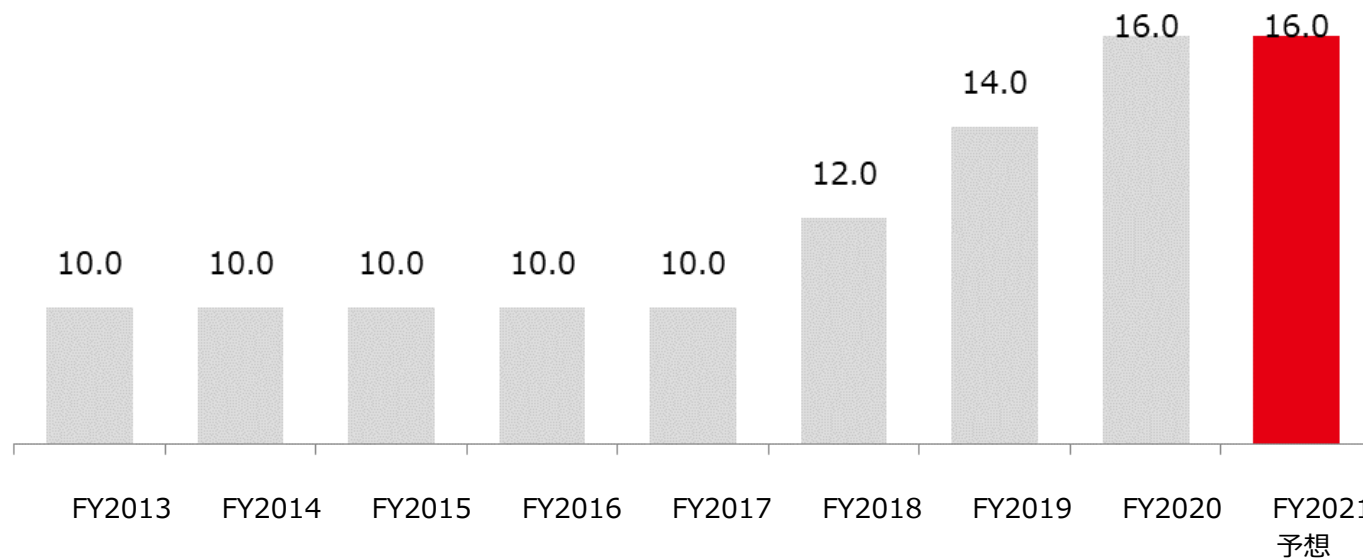
### 政策保有株式の継続的な売却

- 保有意義が乏しいと判断した株式を売却
- 2018年：34百万円、2019年：727百万円
- 2020年：1,106M（全て売却益ベース）

## 5. 株主還元について

## <利益配分の方針>

- 当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。
- 利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。



年度	配当性向 (%)	1株当たり当期純利益 (円)	純利益 (百万円)
FY2013	35.1%	28.50	1,001
FY2014	131.2%	7.62	268
FY2015	155.2%	6.44	226
FY2016	20.8%	48.11	1,691
FY2017	34.5%	34.83	1,224
FY2018	32.8%	36.56	1,283
FY2019	28.3%	49.42	1,732
FY2020	19.3%	82.71	2,874
FY2021 予想	12.6%	126.74	4,400



2021年1月までに1,032千株、1,253百万円の自己株式を取得。

## ➤ <自己株式取得>

- 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行っております。  
株式総数：250万株（上限）、株式取得価額総額25億円（上限）、期間：2020年4月～2021年3月

2020年4月1日～2021年1月31日までの取得状況

	株式数（株）	金額(百万円)
取得の上限	2,500,000	2,500
当期中の取得株式	1,032,500	1,253
進捗率	41.3%	50.1%
残存枠	1,467,500	1,247

# ご質問について

# 《参考資料①》カタクラグループの多角化起源

創業 1873年 (明治6年)

設立 1920年 (大正9年)

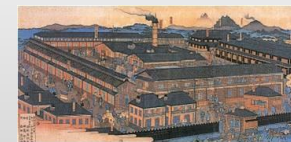
カイト  
垣外製糸場



生糸



富岡製糸場の保有  
1939～2005年  
(66年間)



生糸製造

生糸製造の伝統を受け継ぐ

## 繊維事業

衣料品事業室  
肌着、靴下の製造・販売

オグランジャパン(株)  
カジュアルインナーの製造・販売

(株)ニチビ  
水溶性繊維、耐熱性繊維の  
製造・販売



蚕糸関連研究

優良蚕品種研究を活かす

## 医薬品事業

トーアエイヨー(株)  
医療用医薬品の製造・販売



繰糸機製造

自社開発の製造ノウハウを活かす

## 機械関連事業

機械電子事業部  
自動車部品の製造・販売  
石油製品等の輸入販売

日本機械工業(株)  
消防自動車の製造・販売



製糸工場

跡地を有効利用する

## 不動産事業

不動産事業部  
社有地の開発・活用  
ショッピングセンターの運営  
不動産賃貸

## 繊維事業

介護肌着

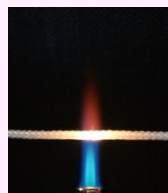


ライセンス製品



衣料品事業室／オグランジャパン(株)

アルミナ長繊維  
(耐熱性繊維)



(株)ニチビ

## 医薬品事業



トーアエイヨー(株)

## 不動産事業

複合施設 東京スクエアガーデン



商業施設 コクーンシティ



不動産事業部

## 機械関連事業

三岐弁



振動ハブリング  
洗浄器



機械電子事業部

消防自動車



日本機械工業(株)

## その他の事業

(※) 会計セグメントの「その他」に該当

交配専用みつばち



国産はちみつ



不動産事業部

植物とペットの専門 マルベリーガーデン



ビルの清掃等



(株)片倉キャロサービス

## <ご案内>

本資料中の業績見通し等についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。その実現・達成を保証または約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に含まれる情報の掲載にあたりましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りに関しまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

## <お問い合わせ先>

片倉工業株式会社

住所：〒104-8312 東京都中央区明石町6番4号

企画部 広報・IR室 室長 片岡 敬裕

Tel : 03-6832-0223

Fax : 03-6832-0282

世界遺産登録「富岡製糸場」



特集WEBページ「片倉工業と富岡製糸場が歩んだ歴史」

<https://www.katakura.co.jp/tomioka.htm>